2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社ＪＣＵ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4975　　URL　https://www.jcu-i.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼CEO　（氏名）木村 昌志
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経営戦略室長　（氏名）井上 洋二　（TEL）03-6895-7004
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,875	11.3	5,866	1.5	6,101	5.6	4,355	△0.1
2026年３月期中間期	14,258	12.0	5,781	23.9	5,780	16.0	4,360	28.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,232百万円（　85.2%）　2026年３月期中間期　3,365百万円（△35.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	176.89	―
2026年３月期中間期	175.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	64,639	59,507	92.1
2026年３月期	62,679	54,567	87.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　59,507百万円　2026年３月期　54,567百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	41.00	―	54.00	95.00
2027年３月期	―	90.00			
2027年３月期(予想)			―	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,400	12.6	12,300	1.2	12,500	0.4	8,800	△3.0	357.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	26,219,049株	2026年３月期	26,219,049株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,593,684株	2026年３月期	1,599,326株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,621,106株	2026年３月期中間期	24,909,954株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、引き続き個人消費に持ち直しの動きが見られたことに加え、雇用環境や企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。製造業では、中東情勢の緊迫化に伴う影響が懸念されたものの、堅調な生産用設備に加え電子部品の需要が増加したため、生産活動に持ち直しの動きが見られております。企業の投資状況は、非製造業を中心に持ち直しの動きが見られております。

海外では、中国においては、製造業で自動車や半導体を中心に輸出が増加し生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、長引く不動産不況の影響などにより内需を中心に弱含みとなっており、景気は緩やかな減速が続くものと見込まれております。欧米諸国においては、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部の地域では景気の回復に弱さが見られ、依然として先行きの不透明感が続いております。今後につきましては、引き続き中東情勢の影響による下押しリスク、金融資本市場の変動など不透明感が高まっており、より一層注視が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス産業において、引き続き生成AIをはじめとするサーバー関連分野への積極的な投資が市場の成長を牽引するとともに、様々な高機能電子デバイスも堅調に推移したことから、各種製品の出荷台数が増加いたしました。自動車産業は中国において、輸出が増加したものの、新エネルギー車優遇政策の変更によって中国内の需要が押し下げられたため、生産台数は減少いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年比増減
売上高	14,258百万円	15,875百万円	11.3%増
営業利益	5,781百万円	5,866百万円	1.5%増
経常利益	5,780百万円	6,101百万円	5.6%増
親会社株主に帰属する中間純利益	4,360百万円	4,355百万円	0.1%減

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（薬品事業）

電子分野

中国　サーバー関連をはじめとする高機能電子デバイス向けプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要が好調に推移し、薬品売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

台湾　サーバー関連をはじめとする高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が好調に推移し、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

韓国　メモリ需要の高まりにより半導体パッケージ基板需要の回復が継続し、薬品売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

装飾分野

日本　デザイントレンドの変化に伴い薬品需要は低迷しておりましたが、当社が対象とする自動車部品の需要が増加したため、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

中国　新エネルギー車優遇政策の変更によって中国内の需要が押し下げられたことで自動車の生産台数は減少したものの、当社が対象とする自動車部品の需要が増加したため、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年比増減
売上高	12,501百万円	14,613百万円	16.9%増
セグメント利益	5,972百万円	6,226百万円	4.3%増

（装置事業）

受注案件は予定通り進行いたしましたが、売上高は前年同期比で大幅に減少いたしました。一方、設備投資需要の増加により、受注高及び受注残高は大幅に増加いたしました。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年比増減
売上高	1,757百万円	1,262百万円	28.2%減
セグメント利益	295百万円	157百万円	46.5%減
受注高	759百万円	1,547百万円	103.6%増
受注残高	337百万円	714百万円	111.9%増

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加し、64,639百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加により1,094百万円増加し、40,285百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加により866百万円増加し、24,354百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し、5,132百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等、その他に含まれる設備未払金の減少により2,972百万円減少し、4,596百万円となりました。

固定負債は、主にその他に含まれる長期未払金の減少により6百万円減少し、535百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,939百万円増加し、59,507百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、24,290百万円と前連結会計年度末に比べ2,281百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5,722百万円の収入となり、前年同期と比べ収入は1,737百万円の増加となりました。

これは主に減価償却費の増加、棚卸資産の増減額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,089百万円の支出となり、前年同期と比べ支出は1,103百万円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,667百万円の支出と、前年同期と比べ支出は259百万円の増加となりました。

これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、電子分野向け薬品は、半導体関連市場における、AIやIoTの普及及び自動車の自動運転など様々なデジタル技術の革新に伴い、中長期的には当社事業に関連するプリント基板、半導体パッケージ基板の需要が拡大すると予想されます。一方、装飾分野向け薬品は、主な対象となる自動車部品において、デザイントレンドの変化や電気自動車の普及による需要の低迷が影響しており、今後も横ばい基調で推移するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは中長期の方向性として「2035年に目指す姿」を「独自の強みを最大限に活かし、環境や社会に貢献することで、社会とともに成長し続けるグローバル企業」と定め、日々変化し続ける外部環境に対応しつつ、常に技術・サービス体制を強化していくことで、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上を図ってまいります。

また、これを実現するため、当社グループは中期経営計画「JCU VISION 2035 －1st stage-」（2025年３月期～2027年３月期）を策定し、「成長分野への積極的な投資」、「経営基盤の強化」、「DX推進によるデータの利活用」、「既存市場における収益性強化」、「サステナビリティ経営の推進」及び「人的資本、知財・無形資産の活用」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表した通期連結業績予想の数値から修正等はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,229	26,125
受取手形	809	741
売掛金	8,287	8,671
電子記録債権	575	517
契約資産	436	168
商品及び製品	2,221	2,336
仕掛品	84	135
原材料及び貯蔵品	842	753
その他	1,761	903
貸倒引当金	△56	△68
流動資産合計	39,191	40,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,835	10,134
機械装置及び運搬具（純額）	1,013	3,374
工具、器具及び備品（純額）	1,074	1,933
土地	2,153	3,029
リース資産（純額）	13	8
建設仮勘定	5,593	1,251
有形固定資産合計	19,682	19,732
無形固定資産		
その他	300	336
無形固定資産合計	300	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	2,942
繰延税金資産	1,074	900
その他	422	442
投資その他の資産合計	3,504	4,285
固定資産合計	23,487	24,354
資産合計	62,679	64,639

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027	1,560
短期借入金	300	－
1年内返済予定の長期借入金	30	－
リース債務	15	14
未払法人税等	1,895	1,231
契約負債	276	182
賞与引当金	431	447
工事損失引当金	－	2
その他	2,593	1,157
流動負債合計	7,569	4,596
固定負債		
リース債務	6	－
退職給付に係る負債	184	200
繰延税金負債	256	256
資産除去債務	69	69
その他	25	9
固定負債合計	542	535
負債合計	8,111	5,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281	1,281
資本剰余金	1,222	1,240
利益剰余金	50,099	53,124
自己株式	△5,397	△5,378
株主資本合計	47,206	50,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	1,514
為替換算調整勘定	6,643	7,724
その他の包括利益累計額合計	7,361	9,239
純資産合計	54,567	59,507
負債純資産合計	62,679	64,639

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,258	15,875
売上原価	4,448	5,084
売上総利益	9,810	10,790
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,257	1,368
賞与	368	379
退職給付費用	91	82
減価償却費	327	746
貸倒引当金繰入額	1	8
その他	1,983	2,338
販売費及び一般管理費合計	4,029	4,924
営業利益	5,781	5,866
営業外収益		
受取利息	67	73
受取配当金	23	23
為替差益	－	137
助成金収入	30	12
その他	4	4
営業外収益合計	126	252
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	108	－
持分法による投資損失	5	10
その他	11	4
営業外費用合計	127	16
経常利益	5,780	6,101
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	3	2
減損損失	8	－
子会社整理損	24	－
特別損失合計	37	2
税金等調整前中間純利益	5,754	6,102
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,711
法人税等調整額	△183	35
法人税等合計	1,393	1,747
中間純利益	4,360	4,355
親会社株主に帰属する中間純利益	4,360	4,355

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,360	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	797
為替換算調整勘定	△1,206	1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	5
その他の包括利益合計	△995	1,877
中間包括利益	3,365	6,232
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,365	6,232

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,754	6,102
減価償却費	457	1,219
減損損失	8	－
子会社整理損	24	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	20
受取利息及び受取配当金	△90	△97
支払利息	2	1
為替差損益（△は益）	115	91
持分法による投資損益（△は益）	5	10
固定資産売却損益（△は益）	△11	△2
固定資産除却損	3	2
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	513	451
契約負債の増減額（△は減少）	△107	△99
棚卸資産の増減額（△は増加）	△451	169
仕入債務の増減額（△は減少）	△458	△627
前渡金の増減額（△は増加）	365	36
その他	100	639
小計	6,276	7,941
利息及び配当金の受取額	96	85
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,386	△2,406
法人税等の還付額	0	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,984	5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	503	404
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△2,430
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	△127	△61
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	2
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△2,089

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△300
長期借入金の返済による支出	△61	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△367	△0
配当金の支払額	△971	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△633	315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	958	2,281
現金及び現金同等物の期首残高	24,813	22,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,771	24,290

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、自己株式5,662株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が19百万円減少しました。当該自己株式の処分等により、当中間連結会計期間末において自己株式が5,378百万円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	薬品事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,501	1,757	14,258	－	14,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,501	1,757	14,258	－	14,258
セグメント利益	5,972	295	6,267	△486	5,781

（注）１．調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益　（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	－
全社費用※	△486
合計	△486

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「薬品事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるJCU INTERNATIONAL, INC.の解散及び清算を決議したことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては８百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	薬品事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,613	1,262	15,875	－	15,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	14,613	1,262	15,875	－	15,875
セグメント利益	6,226	157	6,384	△518	5,866

（注）１．調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益　（単位：百万円）

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	－
全社費用※	△518
合計	△518

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。